

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成24年8月17日

**【事業年度】** 第40期(自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)

**【会社名】** 株式会社マルミヤストア

**【英訳名】** MARUMIYASTORE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池 邊 恭 行

**【本店の所在の場所】** 大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号

**【電話番号】** 0972 - 23 - 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 川 野 友 久

**【最寄りの連絡場所】** 大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号

**【電話番号】** 0972 - 23 - 8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 川 野 友 久

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (千円)	29,399,659	29,819,416	30,318,375	32,894,384	34,411,162
経常利益 (千円)	553,960	584,788	419,868	659,792	520,457
当期純利益 (千円)	221,419	319,039	186,923	360,317	262,724
包括利益 (千円)				360,350	275,457
純資産額 (千円)	4,556,211	4,791,236	4,916,057	5,212,195	5,423,440
総資産額 (千円)	9,641,548	9,735,027	10,041,975	10,277,965	10,699,818
1株当たり純資産額 (円)	1,064.33	1,119.23	1,148.39	1,217.56	1,266.91
1株当たり当期純利益 (円)	51.72	74.53	43.67	84.17	61.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.26	49.22	48.96	50.71	50.69
自己資本利益率 (%)	4.94	6.83	3.85	7.12	4.94
株価収益率 (倍)	8.24	6.59	12.62	6.45	8.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,606	790,450	536,771	830,317	751,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,394	442,520	376,443	486,073	281,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,913	359,689	141,858	418,121	6,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,930,260	1,918,500	1,936,969	1,863,092	2,339,891
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	244 [1,034]	251 [1,007]	285 [1,100]	302 [1,138]	315 [1,198]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。  
2 平均臨時雇用者数は、パートタイマー等の期中平均人数(1人1日8時間換算)であります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
売上高 (千円)	23,602,923	23,708,870	23,464,465	24,481,620	25,001,157
経常利益 (千円)	466,174	488,387	326,801	465,380	364,101
当期純利益 (千円)	171,102	342,660	133,083	259,165	180,790
資本金 (千円)	808,289	808,289	808,289	808,289	808,289
発行済株式総数 (株)	4,963,128	4,963,128	4,283,128	4,283,128	4,283,128
純資産額 (千円)	4,298,588	4,557,332	4,628,399	4,823,328	4,952,589
総資産額 (千円)	7,998,799	8,196,182	8,239,711	8,281,037	8,647,776
1株当たり純資産額 (円)	1,004.15	1,064.59	1,081.19	1,126.72	1,156.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	39.97	80.05	31.09	60.54	42.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.74	55.60	56.17	58.25	57.27
自己資本利益率 (%)	4.02	7.74	2.90	5.48	3.70
株価収益率 (倍)	10.66	6.13	17.72	8.97	12.43
配当性向 (%)	37.53	18.74	48.25	24.78	41.44
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	167 [798]	177 [859]	198 [933]	210 [952]	218 [981]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 平均臨時雇用者数は、パートタイマー等の期中平均人数(1人1日8時間換算)であります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第40期の1株当たり配当額17円50銭(1株当たり中間配当7円50銭)には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年5月	食料品、生鮮食品、雑貨等の小売業を目的として、大分県佐伯市中村西2126番地の6において有限会社マルミヤ(出資金200万円)を設立、同所に第1号店(旧中央通り店)を開店。
昭和53年2月	佐伯大同青果株式会社の25%の株式を取得。
昭和57年2月	株式会社マルミヤストア(資本金3,000万円)に組織変更。
昭和57年7月	大分県佐伯市大字鶴望に鶴岡店を開店、夜間営業を開始。
昭和57年12月	本社を大分県佐伯市11766番地の418に新築移転、野岡店(本社ビル1階)を開店。
平成元年3月	マルキウ醤油株式会社の過半数の株式を取得(現連結子会社)。
平成3年3月	宮崎県延岡市に延岡地区1号店を開店、宮崎県での出店を開始。
平成6年2月	本社及び野岡店を大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号に表示変更。
平成7年5月	大分県大分市に大分地区1号店を開店。
平成7年7月	宮崎県宮崎市に宮崎地区1号店を開店。
平成7年7月	野岡店を閉店し、本社事務所に改装(平成7年9月完成)。
平成8年3月	福岡証券取引所に株式上場。
平成10年3月	子会社の株式会社梅乃家を設立。
平成10年11月	下川薬品株式会社と合併し、商号を「株式会社マルミヤ下川」と変更。
平成12年7月	株式会社ジャパンドラッグ及び株式会社シモカワドラッグを子会社とする。 熊本県熊本市に東町店(食品スーパーとドラッグストアの複合店舗)を出店し、食品スーパーとして熊本県に進出。
平成13年6月	マルキウ醤油株式会社を、株式会社マミーズマーケットに商号変更。
平成13年11月	調剤薬局5店舗を株式会社下川調剤(株式会社ジャパンドラッグを平成13年11月商号変更)に営業譲渡。
平成14年10月	商号を「株式会社マルミヤ下川」から「株式会社マルミヤストア」に変更。
平成15年8月	福岡県大牟田市に大牟田店を開店、食品スーパーとして福岡県に進出。
平成18年4月	子会社の株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグの全株式を譲渡。
平成18年5月	ドラッグストア事業につき株式会社下川調剤を承継会社とする吸収分割及び会社分割に伴い割当交付される株式会社下川調剤の株式に係る株式譲渡契約を締結。
平成18年6月	株式会社マルミヤストアのドラッグストア事業を譲渡。
平成19年4月	子会社である株式会社マルミヤ水産を設立(現連結子会社)。
平成19年4月	大分県佐伯市に連結子会社との複合店1号店となるマルミヤストア野口店、マミーズマーケット佐伯店を開店。
平成20年4月	株式会社イズミと資本・業務提携を締結。
平成20年11月	連結子会社の株式会社梅乃家を吸収合併。
平成22年4月	鹿児島県伊佐市に菱刈店を開店、食品スーパーとして鹿児島県に進出。 自己株式680,000株を消却。
平成24年5月	平成24年5月20日現在の合計店舗数55店舗 (大分県21店舗、宮崎県20店舗、熊本県8店舗、福岡県5店舗、鹿児島県1店舗)。

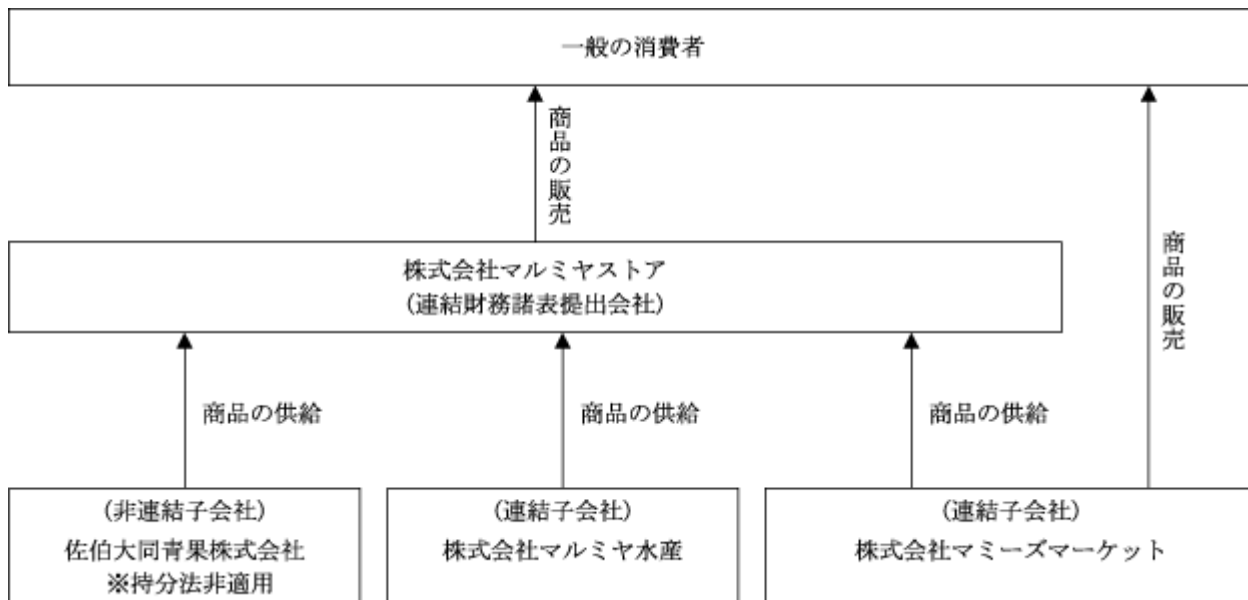
### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入、卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社マミーズマーケット
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社マミーズマー ケット	大分県佐伯市	50,000	ディスカウント ストア事業	100.0		当社に商品の供給をして おります。 役員の兼任 2名 設備の賃貸借あり
株式会社マルミヤ水産	大分県佐伯市	50,000	スーパーマ ーケット事業	100.0		当社に商品の供給をして おります。 役員の兼任 3名 設備の賃貸借あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱マミーズマーケットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,437,286千円
(2) 経常利益	140,140千円
(3) 当期純利益	73,286千円
(4) 純資産額	488,937千円
(5) 総資産額	2,067,860千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	236 [ 1,012 ]
ディスカウントストア事業	79 [ 186 ]
合計	315 [ 1,198 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218 [ 981 ]	42.4	8.8	3,877,796

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、嘱託社員75名は除いて算定しております。

3 従業員数は全てスーパーマーケット事業の従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社(株式会社マルミヤストア)には次の通り労働組合が組織されております。

イ 名称 U I ゼンセン同盟マルミヤ労働組合連合会

ロ 上部団体 ゼンセン同盟

ハ 結成年月日 平成8年4月22日

ニ 組合員数 合計37人(平成24年5月20日現在)

ホ 労使関係 労使関係は、円満に推移しております。

なお、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連の需要により生産活動が活発化するなど緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務危機問題などを背景とした海外の信用リスクの高まりや、恒常的となった円高などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、悪化した雇用情勢、所得環境に大きな改善が見られないなかで、個人消費が長期にわたり低迷するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「地域のお客様の食生活を支える地域一番店」の実現に向け、社員教育、品揃えなどを、お客様目線に立って実施し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

販売促進活動につきましては、当連結会計年度において、グループの中核をなす株式会社マルミヤストアが、株主の皆様や店舗をご利用いただくお客様、更には関係者の皆様に支えられ創業40周年を迎えましたことから、創業40周年企画として感謝の意をこめ、皆様に喜んでいただける各種イベントを実施いたしました。

店舗開発につきましては、スーパーマーケット事業において1店舗、ディスカウントストア事業において1店舗の新規出店を行い、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は55店舗（株式会社マルミヤストア40店舗、株式会社マミーズマーケット15店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高344億11百万円（前期比4.6%増）、営業利益4億9百万円（前期比28.6%減）、経常利益5億20百万円（前期比21.1%減）、当期純利益2億62百万円（前期比27.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### [スーパーマーケット事業]

スーパーマーケット事業におきましては、平成23年6月にマルミヤストア金池南店（大分県大分市）を新規出店したほか、平成23年12月にマルミヤストア中ノ島店（大分県佐伯市）、平成24年2月にマルミヤストア庄内店（大分県由布市）、平成24年3月にマルミヤストア坂ノ市店（大分県大分市）、平成24年5月にマルミヤストア小林店（宮崎県小林市）の改装による既存店の強化を実施した結果、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は売上高250億円（前期比2.1%増）、セグメント利益2億87百万円（前期比28.2%減）となりました。

#### [ディスカウントストア事業]

ディスカウントストア事業におきましては、平成23年9月にアタックス鹿本店（熊本県山鹿市）を新規出店し販売力の強化を行ったほか、既存店強化の一環として生産者直売の地産地消売場の導入を積極的に行い売上高の確保に注力した結果、当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高94億10百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益1億20百万円（前期比29.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億76百万円増加し、23億39百万円（前期比125.6%）となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ78百万円減少し、7億51百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億25百万円（前連結会計年度6億94百万円）、減価償却費4億円の計上と仕入債務の増加額1億79百万円、法人税等の支払額3億47百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億4百万円減少し、2億81百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億36百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、6百万円（前連結会計年度は使用した資金4億18百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億円、社債の償還による支出3億円、長期借入金、リース債務の返済による支出3億29百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	25,000,610	102.1
ディスカウントストア事業	9,410,552	111.9
合計	34,411,162	104.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売高に対し10%以上に該当する販売先が無い場合、相手先別に販売実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	19,670,435	102.4
ディスカウントストア事業	8,057,584	110.3
合計	27,728,019	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、デフレの恒常化、電力供給不足、欧州の金融財政危機などの経済に与える不安要素や、新興国の経済成長の鈍化などから、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われま

す。当小売業界におきましても、先行き不透明ななかで、消費者の節約、低価格志向から個人消費の低迷が続く、企業間競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループは「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」の実現を目標に下記の施策に取り組んでまいります。

競合店に負けない店舗づくり

積極的な既存店改装、計画的な商品構成の見直し、生鮮食品と惣菜の充実により、お客様の需要の変化に対応し、お客様にどこよりもご満足いただける店舗づくりに取り組んでまいります。



安定した収益を継続できる企業体質づくり

店舗・本社業務の再構築による業務のスリム化、システム導入による管理精度の向上及び安定した利益確保、経費の洗出しと契約内容の見直しによる経費の最適化の実現に注力し、更なるローコストオペレーションづくりに取り組み安定した収益の確保ができる企業体質を目指してまいります。

将来の成長に繋がる人材育成

人事評価制度の導入と、研修制度の充実による社員のモチベーションの向上を図る一方、優れた人材確保にも努め、安定した収益を継続できる企業体質を目指してまいります。

法令・マニュアルの遵守

法令・マニュアルの遵守により、品質管理、衛生管理の徹底とレベルの向上を追求し、お客様に安心と安全をお届けすることに注力いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 競争激化に関するリスクについて

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

##### (2) 出店に対する法的規制に関するリスクについて

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品の安全に対するリスクについて

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

##### (4) 自然災害・事故におけるリスクについて

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 敷金及び保証金に関するリスクについて

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は10億98百万円であります。当該敷金及び保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

(6) 減損会計の適用リスク

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し106億99百万円となりました。これは流動資産が、現金及び預金3億76百万円の増加と商品43百万円の増加により、4億26百万円増加したことに加え、固定資産が、有形固定資産6百万円の増加と無形固定資産19百万円の減少により4百万円減少したことが主な要因であります。

なお、有形固定資産は、出店等の取得による増加4億91百万円と減価償却費等による減少4億33百万円を主な要因として6百万円増加したものであり、無形固定資産は、ソフトウェア、のれんの償却により減少したものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、52億76百万円となりました。これは買掛金1億81百万円、長期借入金4億18百万円の増加と、1年内償還予定の社債3億円、未払法人税等1億21百万円の減少が主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し54億23百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず50.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の売上高は344億11百万円（前期比4.6%増）となりました。これは前連結会計年度及び当連結会計年度においてスーパーマーケット事業及び、ディスカウントストア事業により新規出店した店舗の売上高増加によるものであります。

(ロ) 売上総利益

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ2億40百万円増加し、67億26百万円となりました。

(ハ) 営業利益

営業利益は、競争激化による売上総利益率の低下と既存店の売上高減少、新規出店に伴う出店経費の増加による販売費及び一般管理費の負担率の増加により、前連結会計年度に比べ1億64百万円減少し、4億9百万円となりました。

(ニ) 経常利益

経常利益については、営業利益が減少したことに伴い前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し、5億20百万円となりました。

(ホ) 当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少のほか、特別利益の減少と法定実効税率の変更による影響等により、前連結会計年度に比べ97百万円減少し、2億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億76百万円増加し、23億39百万円（前期比125.6%）となりました。

これは、営業活動により得られた資金7億51百万円、投資活動の結果使用した資金2億81百万円、財務活動の結果獲得した資金6百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、デフレの恒常化、電力供給不足、欧州の金融財政危機などの経済に与える不安要素や、新興国の経済成長の鈍化などから、わが国経済は先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われま

す。当小売業界におきましても、消費者の節約、低価格志向から個人消費の低迷が続き、企業間競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループは、「お客様目線で考え、行動する」を全社員が一体となって実践し、「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」の実現を目指します。

業績面においては、競合店に負けない店舗づくりの一つとして、当社グループの既存店舗の中で比較的大きな店舗のうち数店舗を改装と商品構成の見直しにより、今後の店舗運営のモデル店舗としての確立を目指すほか、店舗、本社業務の再構築による業務のスリム化と経費の適正化の実現による、更なるローコストオペレーションづくりに取り組みま

す。人材育成として、研修制度の充実による社員の能力向上に努めるほか、人事評価制度の導入による社員のモチベーションの向上を図り、安定した収益を継続できる企業を担う社員の育成に努めま

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでまいります。

また、「行動規範」の徹底により、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めてまいります。

そのことが、ステークホルダーとの信頼関係を築くこととなり、当社グループの安定した成長へつながるものと確信しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループにおいて、新規出店2店舗と既存店の改装等により総額で3億93百万円の設備投資を行いました。所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄いました。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

#### (1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度におきましては、マルミヤストア金池南店（大分県大分市）1店舗の新規出店とマルミヤストア中ノ島店（大分県佐伯市）、マルミヤストア庄内店（大分県由布市）、マルミヤストア坂ノ市店（大分県大分市）、マルミヤストア小林店（宮崎県小林市）の改装等により、3億18百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (2) ディスカウントストア事業

当連結会計年度におきましては、アタックス鹿本店（熊本県山鹿市）1店舗の新規出店等により、74百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	リース 資産		合計
本社ビル (大分県佐伯市)	スーパー マーケット 事業	事務所	182,450 (2,586)	84,652	5,137	22,322		294,561	30
佐伯地区 中ノ島店 (大分県佐伯市) 他8店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	<32,982>	282,827	40	23,020	9,584	315,471	26
大分地区 戸次店 (大分県大分市) 他9店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	232,896 (6,703) <50,920> [67]	647,215	2,618	93,790	16,378	992,899	66
延岡地区 松山店 (宮崎県延岡市) 他5店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	483,509 (11,916) <20,741> [300]	366,751	0	36,367	28,263	914,892	22
宮崎地区 住吉店 (宮崎県宮崎市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	406,231 (4,221) <26,301>	227,987	0	20,520	7,399	662,138	33
熊本・福岡地区 東町店 (熊本県熊本市) 他7店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	144,568 (5,559) <46,316> [1,175]	276,486	101	14,048	25,409	460,614	41
賃貸物件 佐伯大同青果(株) (大分県佐伯市) 他6件	スーパー マーケット 事業	事務所 他	261,965 (9,853) <4,047> [10,761]	36,359				298,324	
その他 (大分県佐伯市)	スーパー マーケット 事業	倉庫 他	13,200 (648)					13,200	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 面積のうち( )内の数字は自社所有であり、 内の数字は連結会社以外からの賃借中のものです。  
3 面積のうち[ ]内の数字は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で示しております。  
4 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。  
5 上記のほか、主要なリース設備の内容は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主なリース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
海崎店 (大分県佐伯市) 他	スーパーマーケット事業	陳列什器他	5～7年	47,558	18,995

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	器具備品	リース 資産	合計	
(株)マミーズ マーケット	佐伯店 (大分県佐伯市) 他14店舗	ディスカウ ントストア 事業	店舗 他	133,729 (4,192) <47,789>	300,482	41	40,877	92,969	568,098	79

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 面積のうち( )内の数字は自社所有であり、( )内の数字は連結会社以外からの賃借中のものです。  
3 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。  
4 上記のほか、主要なリース設備の内容は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	主な リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)マミーズ マーケット	佐伯店 (大分県佐伯市) 他	ディスカウ ントストア 事業	事務所及び 店舗の什器備品	6年	11,654	12,817

- 5 子会社であります(株)マルミヤ水産は主要な設備を有しておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次の通りであり、除却の計画はありません。

## 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (床面積)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マルミヤストア 鶴崎森店 (大分県大分市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の 新設	180,000	23,000	自己資金 及び 借入金	平成24年6月	平成24年8月	2,937㎡
提出会社	マルミヤストア 別府駅店 (大分県別府市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の 新設	130,000		自己資金 及び 借入金	平成24年8月	平成24年11月	1,851㎡
(株)マミーズ マーケット	アタックス 国富店 (宮崎県東諸県郡)	ディスカウ ントストア事業	店舗の 新設	70,500	4,028	自己資金 及び 借入金	平成24年6月	平成24年9月	1,404㎡

- (注) 1 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金も含まれております。  
2 上記店舗のうち、鶴崎森店は平成24年8月2日に開店しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,283,128	4,283,128	福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	4,283,128	4,283,128		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月28日	680,000	4,283,128		808,289		855,619

(注) 上記の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	3	57	2		284	352	
所有株式数(単元)		4,865	22	5,080	60		32,802	42,829	228
所有株式数の割合(%)		11.4	0.0	11.9	0.1		76.6	100.0	

(注) 自己株式2,288株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に88株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮野雅良	大分県佐伯市	2,063	48.17
マルミヤ取引先持株会	大分県佐伯市野岡町2-1-10	394	9.19
株式会社大分銀行	大分県大分市市内町3-4-1	165	3.86
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2-22	118	2.76
宮野美代子	大分県佐伯市	115	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	114	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	101	2.35
村上年夫	大分県大分市	84	1.96
池邊真理子	大分県大分市	72	1.68
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	68	1.58
計		3,296	76.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 101千株



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,280,700	42,807	
単元未満株式	普通株式 228		
発行済株式総数	4,283,128		
総株主の議決権		42,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルミヤストア	大分県佐伯市野岡町 2丁目1番10号	2,200		2,200	0.05
計		2,200		2,200	0.05

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,288		2,288	

(注) 保有自己株式数には、平成24年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき平成24年1月25日に中間配当として1株当たり7円50銭を、平成24年8月3日に期末配当として1株当たり10円（普通配当7円50銭、40周年記念配当2円50銭）を実施しており、これにより年間配当金は1株当たり17円50銭（連結配当性向28.5%）といたしております。

また、当社は、「会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる。」旨と、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

なお、第40期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額
平成23年12月28日 取締役会決議	32,106	7円50銭
平成24年7月4日 取締役会決議	42,808	10円00銭 (普通配当7円50銭) (記念配当2円50銭)

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	600	540	619	599	613
最低(円)	410	445	489	511	510

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	613	598	610	554	545	555
最低(円)	535	568	546	510	515	523

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		宮 野 雅 良	昭和12年 3 月23日生	昭和32年 3 月 菓子問屋ハラダ商店入社 昭和36年 2 月 青果問屋宮野青果設立 昭和44年 6 月 佐伯合同青果(株)(現佐伯大同青果(株)) 設立 代表取締役社長 昭和47年 5 月 (有)マルミヤ(後に(有)マルミヤストア) 設立 代表取締役社長 昭和55年10月 マルキウ醤油(株)(現(株)マミーズマー ケット)取締役 昭和57年 2 月 (有)マルミヤストアを(株)マルミヤストア に組織変更 代表取締役社長 平成 6 年 5 月 佐伯大同青果(株)取締役 平成 8 年 8 月 マルキウ醤油(株)(現(株)マミーズマー ケット)代表取締役社長 平成10年 3 月 (株)梅乃家代表取締役社長 平成13年 8 月 当社代表取締役会長 平成15年 8 月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年 8 月 当社代表取締役社長 平成19年 4 月 (株)マルミヤ水産代表取締役社長 平成20年 8 月 当社取締役会長(現任) 平成21年 8 月 (株)マミーズマーケット代表取締役会 長(現任) 平成23年 8 月 (株)マルミヤ水産代表取締役会長 (現任)	(注) 3	2,063
代表取締役 社長		池 邊 恭 行	昭和47年11月11日生	平成 7 年 4 月 (株)大分銀行入行 平成16年 8 月 同行竹田支店係長 平成19年 4 月 同行竹田支店支店長代理 平成19年 8 月 同行臼杵支店支店長代理 平成20年 8 月 当社入社 顧問 当社代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年 8 月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年 5 月 佐伯大同青果(株)取締役(現任)	(注) 3	5
専務取締役	商品部長	安 部 明	昭和43年 2 月18日生	昭和61年 4 月 大分鉱油(株)入社 平成 2 年 8 月 (有)きもと入社 平成 7 年 6 月 当社入社 平成14年10月 当社商品部青果課長 平成15年 8 月 当社執行役員商品部青果課長 平成15年11月 当社執行役員店舗運営部次長兼商品 部青果課長 平成17年 8 月 当社取締役商品部長 平成18年 8 月 当社取締役商品部長兼青果水産課長 平成19年 2 月 当社取締役商品部長兼青果課長 平成20年 8 月 当社取締役商品部長 平成22年 5 月 佐伯大同青果(株)取締役(現任) 平成23年 8 月 (株)マルミヤ水産代表取締役社長 (現任) 当社取締役営業本部長兼商品部長 平成24年 8 月 当社専務取締役商品部長(現任)	(注) 3	5
常務取締役	経理部長	川 野 友 久	昭和37年 8 月26日生	昭和61年12月 南九州ユーシーシーベンディング(株) 入社 平成 7 年12月 (株)ジョイフル入社 平成19年 4 月 当社入社 平成19年 8 月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社取締役経理部長兼総務部長 平成21年 8 月 当社取締役経理部長 平成23年 8 月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年 8 月 当社常務取締役経理部長(現任)	(注) 3	2
取締役	店舗運営 部長	山 脇 敏 幸	昭和48年12月11日生	平成 8 年 3 月 当社入社 平成12年 3 月 当社権現店店長 平成14年 4 月 当社中ノ島店課長職店長 平成17年 8 月 当社執行役員秋津店店長 平成18年 8 月 当社取締役店舗運営部長 平成21年 8 月 当社取締役経営企画室長兼総務部長 平成23年 8 月 当社取締役店舗運営部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・総務 部長	佐 貴 盛 潔	昭和28年 8 月12日生	昭和60年 7 月 平成 5 年 1 月 平成 6 年11月 平成12年 7 月 平成13年 8 月 平成19年 4 月 平成20年 8 月 平成21年 8 月 平成22年 8 月 平成24年 8 月	(有)楠金屋入社 当社入社 当社松山店店長 当社食品課長兼松山店店長 ㈱マミーズマーケット 取締役事業部長 当社松山店店長 当社執行役員出北店店長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役人事部長(現任) 当社取締役人事・総務部長(現任)	(注) 3	1
取締役	開発部長	木 本 泰 雄	昭和28年 7 月23日生	昭和47年 4 月 平成元年 6 月 平成 7 年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成17年11月 平成21年 9 月 平成22年 8 月 平成23年 8 月	(株)名古屋観光ホテル入社 (有)きもと入社 当社入社 当社戸次店店長 当社狭間店課長店長 当社執行役員日田店店長 当社執行役員熊本・福岡地区担当 兼酒類課長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役開発部長(現任)	(注) 3	2
常勤監査役		肥 川 貞 夫	昭和24年 7 月11日生	平成16年11月 平成17年 5 月 平成20年 8 月 平成24年 8 月	(株)亀の井ホテル入社 小野高速印刷(株)入社 当社入社内部監査室 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		西 山 巖	昭和19年 3 月10日生	昭和48年 4 月 昭和52年 4 月 昭和59年 5 月 平成 6 年12月 平成 7 年 8 月	大阪弁護士会登録 大分県弁護士会に登録換え 弁護士 西山巖法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社顧問弁護士 更生会社二平合板(株)管財人 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		戸 高 仁 彦	昭和29年 7 月13日生	昭和57年 9 月 平成 6 年 3 月 平成 8 年 3 月 平成 8 年 8 月 平成10年 8 月 平成16年 1 月	戸高税理士事務所入所 同税理士事務所休職 同税理士事務所再入所 税理士登録 当社監査役(現任) 戸高仁彦税理士事務所開設 同事務所所長(現任)	(注) 5	12
監査役		渡 辺 耕 太	昭和44年 1 月29日生	平成 8 年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成15年12月 平成22年 8 月	大分県弁護士会登録 平山法律事務所入所 渡辺耕太法律事務所開設 大分県弁護士会副会長 (平成18年 3 月退任) 弁護士法人渡辺法律事務所設立 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							2,096

- (注) 1 監査役西山巖、戸高仁彦、渡辺耕太の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役社長池邊恭行は、取締役会長宮野雅良の娘婿であります。  
3 平成24年 8 月17日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間であります。  
4 平成24年 8 月17日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間であります。  
5 平成22年 8 月18日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守および企業倫理の整備に努めることであります。

株主様の期待に応える上で最も重要な事項は、地域のお客様に反復継続して利用いただけるかであり、営業担当の取締役は日常的に販売現場の実態を正確に把握すべく活動し、お客様の変化にいち早く対応できるようにスリムでフラットな経営管理組織を構築しております。

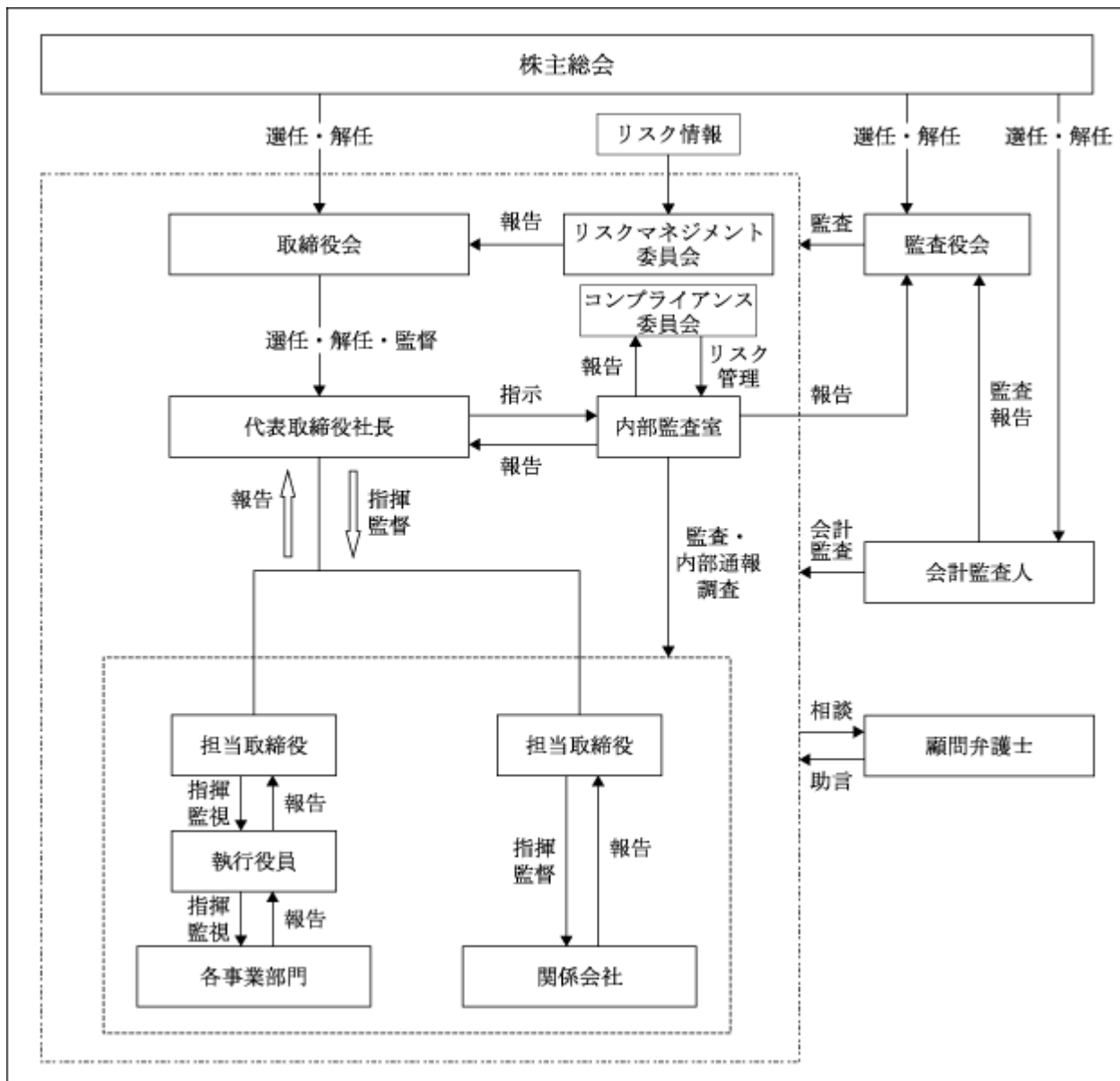
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、社内監査役1名と弁護士2名、税理士1名の専門性を兼ね備えた社外監査役3名で監査役会を構成しており、会計監査人とは独立して、関係会社を含め監査業務を行うとともに内部監査を担当する内部監査室より報告を受け、取締役会にその内容を反映させる等、内部統制システムの役割を担っております。

リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長を委員長としてグループ全体のコンプライアンス体制の整備、法令遵守体制の維持向上に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



- (a) 取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。平成24年5月期は17回取締役会を開催いたしました。
- (b) 当社は、執行役員制度を採用しており、提出日現在、執行役員2名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務執行させております。
- (c) 当社は、弁護士2名と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受け、適法性に留意しております。

#### 八．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備について下記のとおり定めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを役職者及び使用人に徹底する。取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い経営に関する重要事項を決定する。代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、職務を執行する。取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視する。また、取締役の職務執行状況は、監査役監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。また、法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長及び各部門を担当する取締役が必要と認められた者で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。また、各部門長は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、係るリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度に止めるために必要な対応を行う。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当の取締役は、経営計画に基づいた施策を効率的に遂行すると同時にその遂行状況を、取締役会において定期的に報告、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

執行役員及び使用人が職制を通じて適正な業務執行を行うと同時にコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、直接従業員から通報相談を受付ける通報相談窓口を内部監査室と外部(社外契約弁護士)に設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保障する。また、業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告する。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各部門長はそれぞれ担当する業務について子会社への指導管理を行う。また、子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めると同時に、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席し、必要であると認めるときは、意見を述べなければならない。会議に出席しない場合には、監査役は、付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的方針及びその整備に関する体制

(反社会的勢力排除に向けた基本的方針)

当社は、「行動規範」に基づき反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針とし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の不当要求や働きかけに対しては、組織として毅然とした対応を取り、これらの活動を助長するような行為も行わない。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

本社人事・総務部を対応統括部署と定め、各店舗の店長を対応責任者とし、内部監査室の協力のもと有識者や警察等と連携することにより反社会的勢力及び団体に関する最新情報を収集するとともに、情報共有を図り、組織的な対応が可能となるよう体制を整備する。



## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社内部監査室は、提出日現在4名で社内規程である内部監査規程に基づき内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務の手の妥当性も含め監査・調査を実施しており、その結果は、取締役会に報告されております。

当社の監査役は、提出日現在常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査役監査につきましては、年度当初の監査役会において決定された監査方針、業務の分担等に従い監査計画を策定し、各監査役が実施しております。なお、社外監査役は、弁護士2名と財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士1名より構成されており、それぞれが専門的見地から監査を実施しております。

## ホ．会計監査の状況

当社は会計監査人として、貞閑・大石公認会計士共同事務所公認会計士貞閑孝也氏、大石聡氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所貞閑孝也氏、大石聡氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏の4名で、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他2名で構成されております。

なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社の提出日現在の社外監査役3名は、弁護士2名、税理士1名であり、当社と各社外監査役との間に資本的関係、取引関係またはその他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、福岡証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（一般株主と利益相反が生じるおそれがない）を参考にしております。

また、提出日現在において社外監査役3名ともに、福岡証券取引所の定めに基づき届出するため当社が指定した独立役員であります。

当社は、社外監査役3名全員を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社の独立役員は、それぞれが弁護士及び税理士として、豊富な経験と高度な見識を有し、かつ、株主の負託を受けた独立機関として、中立、公正な立場を保持し独立性が極めて高いと判断しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	48,184	42,234		5,950		7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,550	6,000		550		1
社外役員	5,880	5,580		300		3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、上記のうち使用人兼務取締役は5名であります。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年8月18日開催の第22期定時株主総会においてそれぞれ取締役が年額100,000千円(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役が年額20,000千円以内と決議いたしております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、業績等を勘案して役員報酬等を決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 102,134千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬(株)	1,100	1,978	取引先との関係強化
(株)大分銀行	30,500	7,137	財務・経理業務の円滑な推進
(株)イズミ	50,000	55,650	取引先との関係強化
(株)ダイショー	22,800	14,683	取引先との関係強化

(当事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,092	取引先との関係強化
(株)大分銀行	30,500	6,923	財務・経理業務の円滑な推進
(株)イズミ	50,000	76,250	取引先との関係強化
(株)ダイショー	22,800	15,868	取引先との関係強化

(注) 上記のうち2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

## 八 投資株式のうち保有株式が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	5,741	6,023	125		604

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項の定める事項については、株主総会決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、当社は会計監査人から監査計画書とそれを基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程、内容等について精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月21日から平成24年5月20日まで)及び事業年度(平成23年5月21日から平成24年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所公認会計士貞閑孝也氏、大石聡氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏による監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第38期連結会計年度及び第38期事業年度	東陽監査法人 貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士大石聡氏、吉富健太郎氏
第39期連結会計年度及び第39期事業年度	貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士貞閑孝也氏、大石聡氏、川野嘉久氏、吉富健太郎氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑孝也

公認会計士 川野嘉久

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

東陽監査法人

#### (2) 異動年月日

平成22年8月18日(第38期定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年8月19日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年8月18日開催予定の第38期定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基

準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,122,513	2,499,338
売掛金	11,284	11,614
有価証券	771	771
商品	1,647,271	1,690,567
貯蔵品	18,710	15,184
繰延税金資産	67,813	54,354
その他	325,795	348,462
貸倒引当金	700	600
流動資産合計	4,193,460	4,619,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,480,293	1 4,722,169
減価償却累計額	2,332,703	2,499,406
建物及び構築物(純額)	2,147,589	2,222,762
機械装置及び運搬具	78,842	80,854
減価償却累計額	69,610	72,499
機械装置及び運搬具(純額)	9,232	8,355
土地	1 1,858,550	1 1,858,550
リース資産	257,124	309,089
減価償却累計額	78,140	129,084
リース資産(純額)	178,984	180,004
建設仮勘定	99,747	2,846
その他	1,539,809	1,688,864
減価償却累計額	1,315,415	1,436,253
その他(純額)	224,393	252,610
有形固定資産合計	4,518,497	4,525,129
無形固定資産		
のれん	24,333	17,666
その他	69,167	56,327
無形固定資産合計	93,500	73,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2 100,168	2 122,007
長期前払費用	88,026	111,496
敷金及び保証金	1,103,172	1,098,412
繰延税金資産	170,833	138,507
その他	10,305	10,576
投資その他の資産合計	1,472,506	1,481,000
固定資産合計	6,084,505	6,080,124
資産合計	10,277,965	10,699,818

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	23,073	15,820
買掛金	2,081,627	2,263,588
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	1,085,636	1,088,319
リース債務	46,520	55,414
未払金	112,420	140,654
未払費用	341,797	353,126
未払法人税等	212,800	91,400
未払消費税等	49,268	62,269
賞与引当金	46,000	42,000
役員賞与引当金	9,200	8,660
その他	49,687	51,861
流動負債合計	4,358,030	4,173,114
固定負債		
長期借入金	11,647	430,268
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	142,157	134,334
退職給付引当金	63,088	60,555
資産除去債務	24,759	25,216
その他	275,102	261,904
固定負債合計	707,739	1,103,263
負債合計	5,065,770	5,276,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,565,797	3,764,309
自己株式	1,157	1,157
株主資本合計	5,228,549	5,427,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,353	3,620
その他の包括利益累計額合計	16,353	3,620
純資産合計	5,212,195	5,423,440
負債純資産合計	10,277,965	10,699,818



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
売上高	32,894,384	34,411,162
売上原価	26,408,516	27,684,723
売上総利益	6,485,868	6,726,439
その他の営業収入	132,384	131,930
営業総利益	6,618,252	6,858,369
販売費及び一般管理費		
荷造費	103,302	107,450
広告宣伝費	405,768	439,684
貸倒引当金繰入額	20	-
報酬及び給料手当	2,814,151	2,999,383
賞与引当金繰入額	46,000	42,000
福利厚生費	298,577	319,567
賃借料	858,756	874,106
水道光熱費	522,604	569,319
支払手数料	58,356	56,899
消耗品費	110,156	127,590
減価償却費	345,385	400,462
のれん償却額	6,666	6,666
その他	474,944	505,723
販売費及び一般管理費合計	6,044,689	6,448,854
営業利益	573,562	409,514
営業外収益		
受取利息	11,177	9,666
受取配当金	1,533	1,532
受取事務手数料	72,745	77,997
貸倒引当金戻入額	-	100
その他	27,725	41,906
営業外収益合計	113,181	131,204
営業外費用		
支払利息	17,208	17,670
社債利息	6,811	1,016
その他	2,931	1,574
営業外費用合計	26,952	20,261
経常利益	659,792	520,457

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 82,249	1 26
移転補償金	-	17,192
特別利益合計	82,249	17,218
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 18	2 51
固定資産除却損	3 9,010	3 6,785
減損損失	4 24,266	4 4,875
投資有価証券評価損	5,147	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,798	-
特別損失合計	47,241	11,713
税金等調整前当期純利益	694,800	525,962
法人税、住民税及び事業税	294,435	226,557
法人税等調整額	40,046	36,680
法人税等合計	334,482	263,238
少数株主損益調整前当期純利益	360,317	262,724
当期純利益	360,317	262,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,317	262,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	12,733
その他の包括利益合計	32	12,733
包括利益	360,350	275,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,350	275,457

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	808,289	808,289
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,619	855,619
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,269,692	3,565,797
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	360,317	262,724
当期変動額合計	296,105	198,511
当期末残高	3,565,797	3,764,309
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,157	1,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157	1,157
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,932,443	5,228,549
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	360,317	262,724
当期変動額合計	296,105	198,511
当期末残高	5,228,549	5,427,060

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,385	16,353
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	12,733
当期変動額合計	32	12,733
当期末残高	16,353	3,620
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	16,385	16,353
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	12,733
当期変動額合計	32	12,733
当期末残高	16,353	3,620
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,916,057	5,212,195
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	360,317	262,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	12,733
当期変動額合計	296,137	211,245
当期末残高	5,212,195	5,423,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	694,800	525,962
減価償却費	345,385	400,462
のれん償却額	6,666	6,666
減損損失	24,266	4,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,798	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,400	540
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000	4,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	160	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,829	2,532
受取利息及び受取配当金	12,711	11,199
支払利息	24,020	18,687
有形固定資産売却損益（ は益）	82,231	25
有形固定資産除却損	8,235	6,785
投資有価証券評価損益（ は益）	5,147	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,001	330
たな卸資産の増減額（ は増加）	108,310	39,769
仕入債務の増減額（ は減少）	56,726	179,671
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,027	6,536
その他	16,890	15,259
小計	1,000,121	1,106,460
利息及び配当金の受取額	12,711	11,199
利息の支払額	21,611	18,626
法人税等の支払額	160,904	347,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,317	751,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	270,240	120,252
定期預金の払戻による収入	170,162	220,225
有形固定資産の取得による支出	488,227	336,193
有形固定資産の売却による収入	170,216	965
無形固定資産の取得による支出	44,367	47,647
敷金及び保証金の差入による支出	87,858	54,082
敷金及び保証金の回収による収入	63,341	55,875
貸付金の回収による収入	900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,073	281,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	315,732	278,696
リース債務の返済による支出	38,442	50,944
配当金の支払額	63,946	64,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,121	6,352
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,876	476,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,969	1,863,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,863,092	2,339,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。

(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

            連結決算日の市場価格等に基づく時価法

            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    商品

        売価還元法による原価法

        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

    貯蔵品

        最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    定率法

    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物及び構築物 6年～34年

        機械装置及び  
        運搬具 4年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
建物及び構築物	260,568千円	241,602千円
土地	1,057,100	1,057,100
計	1,317,668	1,298,702

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
短期借入金	446,636千円	361,647千円
長期借入金	11,647	157,500
計	458,283	519,147

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
投資有価証券(株)	9,700千円	9,700千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
建物及び構築物	81,924千円	千円
機械装置及び運搬具	325	26
計	82,249	26

2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
機械装置及び運搬具	18千円	51千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
建物及び構築物	8,270千円	4,258千円
機械装置及び運搬具	447	
その他有形固定資産	291	139
その他		2,387
計	9,010	6,785

#### 4 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日）

##### (1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県佐伯市 熊本県玉名市 鹿児島県伊佐市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

##### (2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	21,189
その他	3,077
計	24,266

##### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.32%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日）

##### (1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県杵築市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

##### (2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	4,678
その他	196
計	4,875

##### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.25%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	21,837千円
組替調整額	
税効果調整前	21,837千円
税効果額	9,103 "
その他有価証券評価差額金	12,733千円
その他の包括利益合計	12,733千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株			4,283,128株	
合 計	4,283,128株			4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株			2,288株	
合 計	2,288株			2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成22年5月20日	平成22年8月4日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成22年11月20日	平成23年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成23年5月20日	平成23年8月4日

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株			4,283,128株	
合 計	4,283,128株			4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株			2,288株	
合 計	2,288株			2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 7月 7日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成23年 5月20日	平成23年 8月 4日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成23年11月20日	平成24年 1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 7月 4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,808千円	10円	平成24年 5月20日	平成24年 8月 3日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年記念配当 2円50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
現金及び預金勘定	2,122,513千円	2,499,338千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	260,192	160,218
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	771	771
現金及び現金同等物	1,863,092	2,339,891

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	509,656	386,621	54,818	68,216
ソフトウェア	52,019	42,081		9,937
合計	561,675	428,703	54,818	78,153

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	359,255	291,388	39,759	28,106
ソフトウェア	45,865	45,100		764
合計	405,120	336,488	39,759	28,871

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	50,430	25,396
1年超	30,383	4,993
合計	80,813	30,389
リース資産減損勘定期末残高	9,871	4,077

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
支払リース料	92,715	66,164
リース資産減損勘定の取崩額	10,256	8,025
減価償却費相当額	77,030	38,390
支払利息相当額	1,815	965

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資資金を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰りを作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成23年5月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,122,513	2,122,513	
(2) 有価証券及び投資有価証券	90,239	90,239	
(3) 敷金及び保証金	988,521	925,463	63,057
資産計	3,201,275	3,138,217	63,057
(1) 買掛金	2,081,627	2,081,627	
(2) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	
(3) 短期借入金	1,085,636	1,085,636	
(4) リース債務	188,677	182,494	6,183
(5) 長期借入金	11,647	11,514	132
負債計	3,667,588	3,661,272	6,316

当連結会計年度(平成24年5月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,499,338	2,499,338	
(2) 有価証券及び投資有価証券	112,079	112,079	
(3) 敷金及び保証金	994,158	945,806	48,352
資産計	3,605,576	3,557,224	48,352
(1) 買掛金	2,263,588	2,263,588	
(2) 短期借入金	1,088,319	1,088,319	
(3) リース債務	189,749	185,046	4,703
(4) 長期借入金	430,268	427,836	2,431
負債計	3,971,924	3,964,789	7,134

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 5月20日	平成24年 5月20日
(1) 非上場株式	10,700	10,700
(2) 敷金及び保証金	114,651	104,253

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2 (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 5月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,122,513			
敷金及び保証金	97,126	232,978	349,904	308,511

当連結会計年度(平成24年 5月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,499,338			
敷金及び保証金	65,595	282,560	327,395	318,607



4 リース債務、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	46,520	45,673	44,477	28,393	16,414	7,199
長期借入金		11,647				

当連結会計年度(平成24年5月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	55,414	54,218	37,248	25,047	15,530	2,289
長期借入金		146,672	132,824	130,016	20,756	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年5月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,829	15,321	3,507
債券			
その他	410	390	19
小計	19,239	15,711	3,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	68,160	99,115	30,955
債券			
その他	2,069	2,087	18
小計	70,229	101,202	30,973
合計	89,468	116,914	27,445

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,147千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年5月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,100	17,157	4,943
債券			
その他			
小計	22,100	17,157	4,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	86,959	97,279	10,320
債券			
その他	2,247	2,479	232
小計	89,206	99,759	10,552
合計	111,307	116,916	5,608

- (注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年9月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。また、当該移行による損益に与える影響は軽微であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	170,505	199,374
(2) 年金資産(千円)	91,312	100,477
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	79,193	98,897
(4) 未認識過去勤務債務(千円)		2,335
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,104	40,675
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	63,088	60,555
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	63,088	60,555

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
(1) 勤務費用(千円)	11,983	12,362
(2) 利息費用(千円)	3,238	3,410
(3) 期待運用収益(千円)	1,181	1,370
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		413
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,638	7,661
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	17,678	21,650

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)及び  
当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 5月20日)
未払事業税	16,809千円	7,782千円
未払事業所税	3,367	3,472
賞与引当金	18,584	15,876
未払費用	25,436	24,080
その他	3,614	3,142
繰延税金資産合計	67,813	54,354

繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 5月20日)
退職給付引当金	25,487千円	22,890千円
借地権	43,079	38,523
敷金及び保証金	1,710	1,498
減価償却	58,728	43,564
減損損失	37,741	33,070
長期未払金	77,157	72,101
投資有価証券評価損	18,378	8,874
その他	8,432	6,958
繰延税金資産小計	270,717	227,481
評価性引当額	98,458	87,224
繰延税金資産合計	172,258	140,257
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,749
繰延税金資産の純額	170,833	138,507

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 5月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.9%	5.2%
留保金課税	1.0%	0.5%
評価性引当金の増加	1.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
税率変更による影響額		2.8%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	50.0%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年5月21日に開始する連結会計年度から平成26年5月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年5月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,086千円減少し、法人税等調整額は14,806千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）及び

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）及び

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,481,043	8,413,341	32,894,384		32,894,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高		29,071	29,071	29,071	
計	24,481,043	8,442,412	32,923,455	29,071	32,894,384
セグメント利益	400,986	171,641	572,627	934	573,562
セグメント資産	8,286,975	2,003,130	10,290,105	12,140	10,277,965
その他の項目					
減価償却費	279,690	65,695	345,385		345,385
のれん償却額	5,714	952	6,666		6,666
のれん未償却残高	20,952	3,380	24,333		24,333
減損損失	24,266		24,266		24,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	464,663	136,178	600,842		600,842

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,000,610	9,410,552	34,411,162		34,411,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,733	26,733	26,733	
計	25,000,610	9,437,286	34,437,896	26,733	34,411,162
セグメント利益	287,973	120,941	408,914	600	409,514
セグメント資産	8,646,814	2,066,730	10,713,545	13,726	10,699,818
その他の項目					
減価償却費	318,069	82,392	400,462		400,462
のれん償却額	5,714	952	6,666		6,666
のれん未償却残高	15,238	2,428	17,666		17,666
減損損失		4,875	4,875		4,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,605	76,129	401,734		401,734

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)及び

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	佐伯大同青果株	大分県佐伯市	10,000	青果市場	(所有)直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	291,516	買掛金	4,019
							受取家賃	3,600	預り保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	佐伯大同青果株	大分県佐伯市	10,000	青果市場	(所有)直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	277,818	買掛金	6,716
							受取家賃	3,600	預り保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。  
3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。  
ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)		当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,217円56銭	1株当たり純資産額	1,266円91銭
1株当たり当期純利益	84円17銭	1株当たり当期純利益	61円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,212,195	5,423,440
普通株式に係る純資産額(千円)	5,212,195	5,423,440
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,280	4,280

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	360,317	262,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,317	262,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	930,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	155,636	158,319	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	46,520	55,414		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,647	430,268	1.09	平成25年6月～ 平成28年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	142,157	134,334		平成25年6月～ 平成30年4月
その他有利子負債				
合計	1,285,960	1,708,336		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次とおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,672	132,824	130,016	20,756
リース債務	54,218	37,248	25,047	15,530

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,864,358	17,234,220	25,999,206	34,411,162
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	78,954	208,779	393,208	525,962
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	39,248	107,224	197,249	262,724
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.17	25.05	46.08	61.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.17	15.88	21.03	15.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,655,656	1,992,686
売掛金	2 7,684	2 7,500
有価証券	771	771
商品	843,023	894,474
貯蔵品	18,241	14,692
前払費用	11,689	10,257
未収入金	243,738	263,712
繰延税金資産	57,845	48,942
その他	8,164	7,420
貸倒引当金	700	600
流動資産合計	2,846,114	3,239,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,651,005	1 3,855,292
減価償却累計額	1,921,027	2,040,655
建物(純額)	1,729,977	1,814,637
構築物	379,974	405,380
減価償却累計額	283,134	297,737
構築物(純額)	96,840	107,642
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	18,999	19,218
機械及び装置(純額)	1,250	1,031
車両運搬具	48,405	51,229
減価償却累計額	41,135	44,363
車両運搬具(純額)	7,269	6,865
工具、器具及び備品	1,372,074	1,495,869
減価償却累計額	1,191,089	1,285,800
工具、器具及び備品(純額)	180,985	210,069
土地	1 1,724,820	1 1,724,820
リース資産	152,246	168,544
減価償却累計額	53,560	81,508
リース資産(純額)	98,686	87,035
建設仮勘定	99,747	2,846
有形固定資産合計	3,939,577	3,954,948
無形固定資産		
のれん	20,952	15,238
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	54,867	43,864
その他	1,652	1,341
無形固定資産合計	85,241	68,213

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 5月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,669	110,405
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	517	507
長期前払費用	75,870	89,958
敷金及び保証金	957,966	929,933
保険積立金	8,147	8,428
繰延税金資産	169,229	135,820
投資その他の資産合計	1,410,102	1,384,755
固定資産合計	5,434,922	5,407,917
資産合計	8,281,037	8,647,776
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 1,287,102	<sup>2</sup> 1,482,315
短期借入金	<sup>1</sup> 730,000	<sup>1</sup> 730,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 146,636	<sup>1</sup> 78,303
リース債務	26,643	29,495
未払法人税等	136,000	71,000
未払金	<sup>2</sup> 102,530	<sup>2</sup> 128,097
未払消費税等	32,265	42,312
未払費用	265,158	271,493
預り金	34,595	36,223
賞与引当金	46,000	42,000
役員賞与引当金	8,500	6,800
流動負債合計	2,815,433	2,918,041
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 11,647	<sup>1</sup> 176,964
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	77,729	62,644
資産除去債務	19,933	20,302
長期預り保証金	<sup>2</sup> 257,600	<sup>2</sup> 254,251
退職給付引当金	63,088	60,555
長期リース資産減損勘定	9,871	1,845
その他	11,420	9,596
固定負債合計	642,275	777,144
負債合計	3,457,708	3,695,186

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 5月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	808,289	808,289
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	116,644	116,644
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	560,098	676,676
利益剰余金合計	3,176,742	3,293,320
自己株式	1,157	1,157
株主資本合計	4,839,494	4,956,071
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,166	3,481
評価・換算差額等合計	16,166	3,481
純資産合計	4,823,328	4,952,589
負債純資産合計	8,281,037	8,647,776

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
売上高	1 24,481,620	1 25,001,157
売上原価		
商品期首たな卸高	854,226	843,023
当期商品仕入高	1 19,390,240	1 19,880,942
合計	20,244,466	20,723,965
商品期末たな卸高	843,023	894,474
売上原価合計	19,401,443	19,829,491
売上総利益	5,080,177	5,171,665
営業収入		
不動産賃貸収入	1 126,360	1 116,716
その他の営業収入	42,031	44,257
営業収入合計	168,392	160,974
営業総利益	5,248,569	5,332,640
販売費及び一般管理費		
荷造費	87,933	88,814
広告宣伝費	329,979	344,843
給料及び賞与	2,151,914	2,250,888
役員報酬	60,184	60,614
退職給付費用	17,678	21,650
法定福利費	214,510	223,972
福利厚生費	19,908	24,139
賞与引当金繰入額	46,000	42,000
交際費	644	809
通信交通費	42,839	43,313
保険料	11,267	14,035
賃借料	1 734,440	1 708,431
水道光熱費	422,299	447,403
消耗品費	78,916	93,346
修繕費	27,707	38,429
租税公課	74,977	76,074
貸倒引当金繰入額	20	-
減価償却費	278,106	316,170
のれん償却額	5,714	5,714
支払手数料	1 65,536	1 61,809
雑費	192,454	198,058
販売費及び一般管理費合計	4,863,034	5,060,520
営業利益	385,535	272,120
営業外収益		
受取利息	9,387	8,189
受取配当金	1,506	1,505
受取事務手数料	58,281	60,916
貸倒引当金戻入額	-	100
その他	1 26,350	1 35,019
営業外収益合計	95,526	105,731
営業外費用		
支払利息	13,395	12,646
その他	2,285	1,104
営業外費用合計	15,680	13,750
経常利益	465,380	364,101

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 82,221	2 26
移転補償金	-	17,192
特別利益合計	82,221	17,218
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 18	-
固定資産除却損	4 8,177	4 6,785
投資有価証券評価損	5,147	-
減損損失	5 24,266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,496	-
特別損失合計	45,106	6,785
税引前当期純利益	502,495	374,534
法人税、住民税及び事業税	199,625	160,482
法人税等調整額	43,704	33,261
法人税等合計	243,329	193,743
当期純利益	259,165	180,790



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,619	855,619
資本剰余金合計		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,644	116,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	365,145	560,098
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	259,165	180,790
当期変動額合計	194,952	116,577
当期末残高	560,098	676,676
利益剰余金合計		
当期首残高	2,981,789	3,176,742
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	259,165	180,790
当期変動額合計	194,952	116,577
当期末残高	3,176,742	3,293,320

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,157	1,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157	1,157
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,644,541	4,839,494
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	259,165	180,790
当期変動額合計	194,952	116,577
当期末残高	4,839,494	4,956,071
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,141	16,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12,684
当期変動額合計	24	12,684
当期末残高	16,166	3,481
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	16,141	16,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12,684
当期変動額合計	24	12,684
当期末残高	16,166	3,481
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,628,399	4,823,328
当期変動額		
剰余金の配当	64,212	64,212
当期純利益	259,165	180,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	12,684
当期変動額合計	194,928	129,261
当期末残高	4,823,328	4,952,589

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～34年
構築物	7年～20年
機械及び装置	12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額(夏季賞与支給見込額)を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### 6 のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
建物	220,499千円	204,662千円
土地	969,000	969,000
計	1,189,500	1,173,662

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	146,636	61,647
長期借入金	11,647	157,500
計	358,283	419,147

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
売掛金	55千円	36千円
買掛金	21,455	51,638
未払金	7,518	8,840
長期預り保証金	7,000	7,000

3 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
(株)マミーズマーケット	9,000千円	

関係会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
(株)マミーズマーケット	300,000千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
売上高	577千円	547千円
商品仕入高	936,102	1,046,199
不動産賃貸収入	40,334	33,740
賃借料	1,461	1,461
支払手数料	228	
その他(受取事務費)	706	600

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物	81,924千円	千円
車両運搬具	297	26
計	82,221	26

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
車両運搬具	18千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物	7,317千円	4,047千円
構築物	120	211
車両運搬具	447	
工具、器具及び備品	291	139
その他		2,387
計	8,177	6,785

## 5 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

### (1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物・構築物・ 工具、器具及び備品	大分県佐伯市 熊本県玉名市 鹿児島県伊佐市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

### (2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物	20,694
構築物	494
工具、器具及び備品	3,077
計	24,266

### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.32%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

該当事項はありません。

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,288株			2,288株
計	2,288株			2,288株

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,288株			2,288株
計	2,288株			2,288株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	444,301	343,750	54,818	45,733
ソフトウェア	52,019	42,081		9,937
合計	496,320	385,831	54,818	55,670

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年5月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	293,900	237,624	39,759	16,515
ソフトウェア	45,865	45,100		764
合計	339,765	282,725	39,759	17,280

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	39,193	14,582
1年超	17,812	3,229
合計	57,005	17,812
リース資産減損勘定期末残高	9,871	4,077

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
支払リース料	80,225	54,234
リース資産減損勘定の取崩額	10,256	8,025
減価償却費相当額	66,137	38,390
支払利息相当額	1,148	547

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月20日)及び当事業年度(平成24年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式109,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
未払事業税	10,974千円	6,429千円
未払事業所税	2,488	2,683
賞与引当金	18,584	15,876
未払金	3,332	2,916
未払費用	22,183	20,810
その他	282	226
繰延税金資産合計	57,845	48,942

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
退職給付引当金	25,487千円	22,890千円
借地権	42,442	37,961
敷金及び保証金	1,710	1,498
減価償却	58,241	41,458
減損損失	37,741	33,070
長期未払金	77,157	72,101
投資有価証券評価損	18,244	8,793
その他	5,437	4,650
繰延税金資産小計	266,463	222,424
評価性引当額	95,808	84,853
繰延税金資産合計	170,654	137,570

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	1,425	1,749
繰延税金資産の純額	169,229	135,820

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	4.9%	6.6%
評価性引当金の増加	1.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
税率変更による影響額		3.8%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	51.7%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年5月21日に開始する事業年度から平成26年5月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年5月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,545千円減少し、法人税等調整額は14,275千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）及び

当事業年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)		当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	
1株当たり純資産額	1,126円72銭	1株当たり純資産額	1,156円92銭
1株当たり当期純利益	60円54銭	1株当たり当期純利益	42円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年 5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	4,823,328	4,952,589
普通株式に係る純資産額(千円)	4,823,328	4,952,589
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,280	4,280

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
1株当たり当期純利益		
損益計算上の当期純利益(千円)	259,165	180,790
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,165	180,790
期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イズミ	76,250
		(株)ダイショー	15,868
		(株)大分銀行	6,923
		(株)ジョイフル	2,296
		大正製薬ホ - ルディングス(株)	2,092
		グリーンランドリゾート(株)	1,664
		(株)アトリス	1,000
		(株)マルキョウ	742
		イオン九州(株)	677
		その他 2 銘柄	642
計		115,530	108,158

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		マネー・マネージメント・ファンド	771,778
		小計	771,778
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		三井住友・日本株・成長力ファンド	1,891
		J・エクイティ	355
		小計	2,247
計		6,278,883	3,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,651,005	228,928	24,641	3,855,292	2,040,655	142,089	1,814,637
構築物	379,974	32,782	7,377	405,380	297,737	21,769	107,642
機械及び装置	20,249			20,249	19,218	218	1,031
車両運搬具	48,405	4,273	1,450	51,229	44,363	4,665	6,865
工具、器具及び備品	1,372,074	130,680	6,885	1,495,869	1,285,800	101,456	210,069
土地	1,724,820			1,724,820			1,724,820
リース資産	152,246	16,297		168,544	81,508	27,947	87,035
建設仮勘定	99,747	317,612	414,514	2,846			2,846
有形固定資産計	7,448,525	730,575	454,869	7,724,231	3,769,283	298,147	3,954,948
無形固定資産							
のれん	28,571			28,571	13,333	5,714	15,238
電話加入権	7,769			7,769			7,769
ソフトウェア	83,516	6,709		90,225	46,361	17,712	43,864
その他	6,420			6,420	5,079	310	1,341
無形固定資産計	126,278	6,709		132,987	64,773	23,737	68,213
長期前払費用	75,870	27,593	13,505	89,958			89,958
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	新規出店	1店	203,544千円
	店舗改装		17,025千円
構築物	新規出店	1店	26,222千円
	店舗改装		2,510千円
工具、器具及び備品	新規出店	1店	79,601千円
	店舗改装		23,916千円
リース資産	新規出店	1店	11,160千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	700	600		700	600
賞与引当金	46,000	42,000	46,000		42,000
役員賞与引当金	8,500	6,800	8,500		6,800

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	213,372
預金の種類	
当座預金	704,371
普通預金	764,500
定期預金	310,441
計	1,779,314
合計	1,992,686

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大徳会みどりの里	657
東洋食品(株)	506
(社)庄内厚生館 児童養護施設 山家学園	483
和光保育園	435
宮田保育園	394
その他(注)	5,023
合計	7,500

(注) 黒木食品(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
7,684	305,340	305,523	7,500	97.60	9.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目		金額(千円)
生鮮食品	野菜	14,647
	果物	13,388
	精肉	40,759
	鮮魚	1,565
	小計	70,361
一般食品	加工食品	394,786
	菓子	107,836
	日配食品	54,896
	小計	557,519
酒類		127,786
雑貨		114,587
その他(注)		24,219
合計		894,474

(注) たばこ他

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用品	4,903
安定器等	3,565
その他(注)	6,223
合計	14,692

(注) 制服他

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
フジホーム(株)	113,740
(株)三喜	91,968
熊本県蚕種協業組合	79,902
(有)ハウスメイド企画	67,391
九州旅客鉄道(株)	64,020
ダイワロイヤル(株)	51,752
その他(注)	461,160
合計	929,933

(注) 日本流通産業(株)他

負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
コゲツ産業(株)	219,843
三井食品(株)	203,288
(株)九州児湯フーズ	49,917
国分(株)	41,818
黒木食品(株)	39,613
その他(注)	927,833
合計	1,482,315

(注) 丸一青果(株)他

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)大分銀行	100,000
(株)肥後銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)宮崎銀行	100,000
合計	730,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日迄
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日、5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> <a href="http://www.marumiya-st.jp">http://www.marumiya-st.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第39期)(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

平成23年8月18日九州財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

平成23年8月18日九州財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

平成23年10月4日九州財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

平成24年1月4日九州財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

平成24年4月4日九州財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年8月24日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月17日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月17日

株式会社 マルミヤストア

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑 孝也

公認会計士 大石 聡

公認会計士 川野 嘉久

公認会計士 吉富 健太郎

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストア及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルミヤストアの平成24年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、株式会社マルミヤストアが平成24年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年8月17日

株式会社 マルミヤストア  
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞閑孝也

公認会計士 大石 聡

公認会計士 川野嘉久

公認会計士 吉富健太郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストアの平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。